

2014年度事業計画（案）

§ 1. 基本方針

（1）核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への日本の市民社会からの寄与

2010年核不拡散条約（NPT）再検討会議の最終文書に、核兵器禁止条約への留意や国際人道法の遵守が初めて盛り込まれてから4年弱がたつ。核兵器国は、核抑止に固執し、核兵器の近代化を進め、核ゼロの世界への道筋は見えないままである。しかし、2013年の後半、状況を変える新たな環境が作られつつあることを示すいくつかの出来事があった。まず第68回国連総会で核兵器の非人道性を訴え、「核兵器の不使用を求める共同声明」への賛同が国連加盟国の3分の2に達し、日本政府が初めて賛同した。被爆国・日本の「核抑止力依存政策」を転換するまたとない環境が生まれている。同国連総会では、2018年までの核軍縮国連ハイレベル会議の開催を決議し、オーストリア等による国連公開作業部会の設置と活動を決めた国連決議をフォローする決議が採択された。

14年は、15年NPT再検討会議への最後の機会となる第3回準備委員会がある。2015年に向けて核軍縮の停滞を打破し、日本政府に核抑止に変わる安全保障政策をうちださせるために、市民社会からの働きかけに工夫を凝らした取り組みが求められる。ピースデポは引き続き、調査・研究活動を軸として、可能な限り市民の運動のコーディネーターの役割を果たしつつ、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく。

（2）「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

北東アジアでは、北朝鮮の人工衛星打ち上げと3回目の核実験や、領土問題を要因とする外交的・軍事的緊張が高まっている。これに対し、安倍政権は、「国際協調主義による積極的平和主義」を理念とした国家安全保障戦略策定、防衛大綱見直し、オスプレイ購入を含む中期防を決定した。こうした情勢の中で、北東アジア非核兵器地帯の設立の取り組みは、北東アジアの平和の枠組みを構築し、世界的な核兵器廃絶のためにますます重要性を増している。

ピースデポは、13年、国連事務総長の軍縮諮問委員会による画期的な勧告など、新たな環境を活かすことを念頭に、調査・研究を軸に、日本の市民社会、とりわけ地域レベルからの世論を喚起し、世論形成によって日本政府を動かすことをめざす。そのために非核自治体との連携を強め、自治体と市民の連携の拡大に貢献してゆく。「核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）・日本」への支援等を通じて、日韓国会議員の超党派の連携を強化・拡大する活動を継続する。また宗派を超えた宗教界に北東アジア非核兵器地帯支持の声を広げる。この問題に主体的に取り組む市民、研究者、国会議員、地方議員、自治体関係者のネットワーク形成に力を入れる。

（3）自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続

核兵器廃絶への全国的な取り組みや、米軍再編などをめぐり沖縄、横須賀、岩国、横田など各地で今も続く自治体と市民の取り組みの中には、情報・理論の両側面において系統的に対処すべき課題が多数存在している。このような問題意識に沿って、地域で活動している団体との協力関係を作りながら、地域社会と日本政府の非核・平和政策の接点に存在する諸問題に関する調査・研究活動と成果の発信を継続する。例えば、非核三原則の法制化や北東アジア非核兵器地帯など具体的目標を掲げた非核自治体宣言運動の再活性化、オスプレイ配備とその低空飛行訓練

や日米共同演習の中止や地位協定の改定を求める市民・自治体の取り組み、「改憲論」や集団的自衛権行使の容認論、国家安全保障戦略と新防衛大綱、中期防に示された安倍政権の国防政策、日米防衛協力指針改訂などに対する、事実に基づく系統的批判を持続することが主要課題となる。

(4) 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与

世界規模の同時不況が人々の安全や安心を根底から脅かしている。軍事費を貧困・失業や環境問題等の社会開発に振り向けることが、喫緊の課題となっている。他方で、米国では財政赤字により、従来、聖域であった国防費の大幅な削減・合理化の実施と、それに対応した安全保障政策の見直しが不可避となっている。11年から始まったグローバル行動など軍事費削減を求めるNGOの国際的な取り組みを念頭に、日本の現状に根ざした調査研究活動の推進をめざす。

(5) 「核兵器・核実験モニター」(以下、「モニター」) 刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす

クオリティの高い調査活動の蓄積を前提にした「モニター」やイアブックなどを中心とする出版活動の継続は、ピースデポならではの社会貢献の柱である。昨年から始めた協力研究員制度の活用を含め、新たな研究者、執筆者を拡充することを念頭に、これらの活動を着実に継続・発展させてゆく。とりわけ、若手世代をはじめ、新たに読者となる方にも、より「読みやすい」紙面作りに努力する。

(6) 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡充・活用

ピースデポ最大の財産は、会員との協働体制をはじめ、これまで築き上げた貴重な人的ネットワークである。既存の会員・支持者への入会・購読拡大のための協力要請を適時行う。それとともに、ホームページ等を活用したインターネットでの日常的な情報発信や、若手世代を主対象に据えた小規模のワークショップやセミナーの開催等を企画・実施し、より「顔の見える」活動を展開し、新規会員・購読者の獲得をめざす。

§ 2. 事業プログラム

(1) 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に、調査・研究を軸に関与しつつ、適切な場合には可能な範囲でコーディネーター的役割も果たす。ピースデポのプロジェクトとして位置付けている「核兵器廃絶日本政策評議会」(POC JAPAN)の活動は休止する。また「アボリション・ジャパン」、「日本平和学会」などのMLを情報発信のツールとして活用してゆく。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

この目的達成のために、以下を含む活動に取り組む。

- ① 行動を共にする人々を獲得し、共通の認識を確立するため、「モニター」、イアブックなどの出版活動を通じて「北東アジア非核兵器地帯」促進の声を広める。
- ② 市民、自治体関係者、議員、研究者らとの協力体制を築きながら、北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴える学習会活動を実施する。
- ③ 北東アジアの団体などとの共同フォーラムの開催等を通じて、日韓市民及び議員、自治体の連携を継続・発展させる。

- ④北東アジア非核兵器地帯設立への広範な国際的支持を得るため、09年に開始した国際署名への日韓の自治体首長、宗教者など主要なNGOの賛同を募る活動を更に発展させ、時宜をとらえて署名を日本政府に提出し、行動を促していく。自治体首長署名の拡大のため、地域におけるNGO市民からの要請行動の促進を呼びかける。
- ⑤日韓の宗教界にNEA-NWFZの支持を広げていく活動に取り組む。
- ⑥新しい情勢を踏まえて、モデル条約の再点検や懸案である検証問題についてのリサーチを進め成果を発信する。非核兵器地帯を柱に、より包括的な平和安全保障条約のような構想についても議論を深めて成果発信に反映させる。

(3) 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進と新運動「戦争を超えた世界」への参加
国内外の研究者らの協力を得ながら、日本、及び世界的な軍事費に関する政府の見直し作業を検証し、軍事費削減世論の形成に資する調査研究活動を推進する。軍事力によらない安全保障体制の構築を目指す立場から、14年9月に発足予定の新たな国際的運動「戦争を超えた世界」に賛同し、調査研究や情報発信の活動を進める。

(4) 「核兵器・核実験モニター」の発行

ピースデポの基軸事業として継続する。年間18回の発行を予定する。これまでの編集方針を継承しつつ、対象とするべき分野を可能な限りフォローすべく編集委員や外部執筆者・翻訳者の拡充に力を入れる。同誌は上記3課題への取り組みの主要な発信場所としてゆく。

(5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

イアブック2014年版を発行する。早い段階からの着手に心がけ、執筆者及び編集体制の拡充に取り組み、メディアワークなどタイムリーな宣伝・広報を心がける。個人や団体など販路の拡大の協力者の開拓に系統的に取り組む。昨年度と同じ1700冊を発行し完売をめざす。

(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行

時宜に適った内容の「ブックレット」を出版する。具体的には、北東アジアの軍事情勢に関するブックレットの発行に可能な限り取り組む。これとは別に、少部数の「ワーキング・ペーパー」を適時に発行する。

(7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などの調査、研究を継続する。成果は、「モニター」などの刊行物に反映させるほか、適宜「ワーキング・ペーパー」などの形で公表する。「さい塾」(代表：梅林宏道)の情報公開を通じた調査活動と分析をピースデポのプロジェクトとして位置づけるが、活動は一時、休止する。

(8) 継続する活動

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)支援。日本非核宣言自治体協議会への支援。ピースデポ協力研究員の継続、NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員制度。執筆、講演、出演、取材協力。公開講演会やセミナーの開催。ウェブサイトの充実については、日本語版のデザインの向上を第一の課題に、英語・ハングル版のアップデートを含むリニューアルを進める。

§ 3. 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

常勤スタッフ2人に代表を含めた専従3人体制を維持しつつ、調査、研究、及び情報に関するクオリティや、財政基盤を維持・発展させることをめざす。単年度収支での苦しい財政状況が続いている現実を見据えつつ、14年度は、新たな助成金等の獲得、従来の講演・執筆・販売努力に加え、委託業務の獲得をめざす。

(2) 運営委員会等の適時の運用

2010年以降、代表の常勤体制と年4～5回の理事会により、事業計画と予算進捗のチェックが可能となる中で、運営委員会の任務を、助成金や委託調査の新規獲得に向けた努力に加え、将来計画に向けた検討を行うこととし、適時、運用する。

(3) 「ピースデポ協力研究員」

13年から始めた「ピースデポ協力研究員」の運用を継続する。「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出して実現していく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者を想定している。基本はパートタイムとして柔軟な働き方ができるようにし、財源は当面、「将来計画資金」による。

(4) 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネート

RECNAとの「包括的連携に関する協定」に基づく情報共有と協力関係を継続する。韓国の平和ネットワークや参与連帯(PSPD)とは、ワークショップ開催や情報交換を行っていく。

(5) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

事業報告で述べたように13年は新規増が11名、退会者が34名となり、過去4年、会員の減少が続いている。現状を踏まえ、年度の早い時期から会員・購読者拡大の組織的な取り組みを強化する。新規会員・購読者の正味20名増を目指す。退会者数の傾向を考慮すると約60名の新規増が必要である。既存の会員・支援者の人脈を最大限活かすとともに、インターネットの活用や、若手世代向けのワークショップ・セミナーの企画・実施に取り組む。

(6) 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスの一斉送信による「同報体制」を活用する。会員・支持者とのコミュニケーションの拡充に努め、それを活かした活動を意識的に拡大する。学生ボランティア、インターンの参画を拡大する。

(7) 助成金・調査委託の開拓

13年は、新たな委託・情報サービス業務を確保したことが、財政全般へ大きく寄与した。14年も、委託業務の継続を確保しつつ、新たな研究テーマや助成主体(海外を含む)の開拓を意識しながら、助成金の継続、新規獲得や新しい委託調査に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。日本の防衛政策や核軍縮の動きなどに関し、韓国のメディアにおける執筆活動を開拓する。運営委員会が方針の策定と実行に責任を持つ。

—以上